

## I 国際協力銀行の概要

○設 立 平成 11 年 10 月 1 日

○設立根拠法 国際協力銀行法（平成 11 年 4 月 23 日法律第 35 号）

○目 的 一般の金融機関と競争しないことを旨としつつ、我が国の輸出入若しくは海外における経済活動の促進又は国際金融秩序の安定に寄与するための貸付け等並びに開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発又は経済の安定に寄与するための貸付け等を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に資すること

○主 務 大 臣 財務大臣及び外務大臣

### ○資 本 金

(単位：円)

	平成 11 年度末	平成 12 年度末	増 減 額
資本金総額（全額政府出資）	6,679,944,477,516	6,986,244,477,516	306,300,000,000
うち国際金融等勘定 （全額産業投資特別会計）	985,500,000,000	985,500,000,000	0
うち海外経済協力勘定 （全額一般会計）	5,694,444,477,516	6,000,744,477,516	306,300,000,000

### ○職 員 数

	平成 11 年度末	平成 12 年度末
職員数	889 名 (5 名増)	888 名 (1 名減)

注：括弧内は当事業年度中の増減

○資 金 源 1. 政府からの出資金  
2. 政府からの借入金  
3. 外貨債券等の発行 他

## ○業務内容

### <国際金融等業務>

1. 輸出金融  
我が国企業の開発途上国等に対する船舶、プラント及び技術の輸出に必要な資金の貸付け
2. 輸入金融  
資源・エネルギー、製品及び技術の輸入に必要な資金の貸付け
3. 投資金融  
我が国企業の海外直接投資及び海外事業に必要な資金の貸付け
4. アンタイドローン  
開発途上国等の事業及び当該国の輸入に必要な資金の貸付け又は債券取得(我が国からの資機材の調達を条件としない)
- 5.ブリッジローン  
開発途上国等の対外取引を円滑にするための短期資金の貸付け
6. リファイナンス  
開発途上国等の対日債務の決済に必要な資金の貸付け
7. 債務の保証(公債等の保証を含む)
8. 出資
9. 調査業務

### <海外経済協力業務>

1. 円借款  
開発途上地域の外国政府等が行う開発事業の実施又は経済の安定に関する計画の達成に必要な資金の貸付け
2. 海外投融資  
我が国又は開発途上地域の法人等が行う開発事業の実施に必要な資金の貸付け及び出資
3. 調査業務

## ○沿 革

- 平成 11 年 4 月 23 日 「国際協力銀行法」公布
- 平成 11 年 9 月 16 日 国際協力銀行法施行令公布
- 平成 11 年 9 月 30 日 国際協力銀行法施行規則官報掲載
- 平成 11 年 10 月 1 日 国際協力銀行設立
- 平成 11 年 12 月 1 日 国際協力銀行海外経済協力業務実施方針策定

### (参考)

#### (旧日本輸出入銀行)

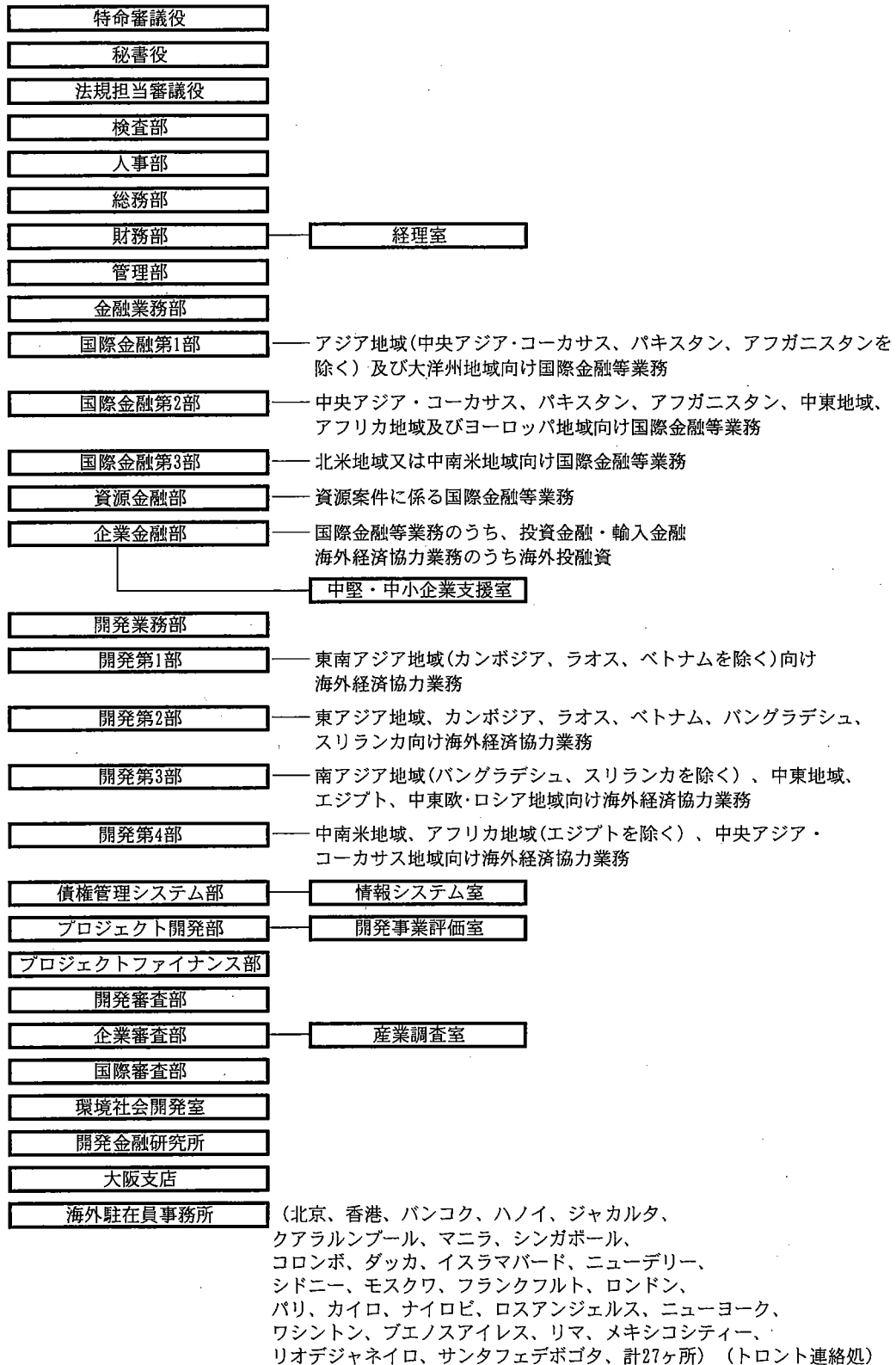
- 昭和 25 年 12 月 15 日 「日本輸出銀行法」公布施行
- 昭和 26 年 2 月 1 日 営業開始
- 昭和 27 年 4 月 1 日 法律改正（輸入金融及び債務保証業務の追加等）  
日本輸出入銀行と名称を変更
- 昭和 28 年 8 月 1 日 法律改正（海外投資金融、海外事業金融の追加等）
- 昭和 32 年 5 月 20 日 法律改正（海外投資金融の拡充、開発事業金融の追加等）
- 昭和 33 年 10 月 31 日 「東南アジア開発協力基金」受入れ
- 昭和 35 年 12 月 27 日 「東南アジア開発協力基金」を海外経済協力基金へ移管
- 昭和 39 年 4 月 1 日 法律改正（リファイナンス業務・円借款に係る保証業務追加）
- 昭和 47 年 9 月 22 日 外貨貸付制度の発足
- 昭和 47 年 11 月 15 日 法律改正（輸入金融・海外投資金融・海外事業金融の拡充、アンタイドローンの開始等）
- 昭和 51 年 6 月 2 日 法律改正（協調融資金融機関の範囲拡大、外債発行、借入限度の拡大）
- 昭和 52 年 7 月 1 日 大阪支店開設
- 昭和 52 年 12 月 20 日 緊急輸入外貨貸付制度実施  
外国為替公認銀行認可
- 昭和 58 年 1 月 19 日 初の外債発行
- 昭和 58 年 2 月 1 日 政令改正（協調融資金融機関の範囲拡大）
- 昭和 58 年 11 月 1 日 製品輸入金融の実施

- 昭和 60 年 6 月 7 日 法律改正（海外投資金融、保証機能の整備等）
- 平成 元年 6 月 28 日 法律改正（出資機能創設、アンタイドローンの拡充、保証業務の拡充、外貨余裕金運用の弾力化等）
- 平成 4 年 3 月 31 日 法律改正（輸入金融の対象拡大、海外投資金融の拡充、外国政府等への短期融資（ブリッジローン）創設、ユーロ円債発行）
- 平成 4 年 4 月 10 日 政令改正（協調融資金融機関の範囲拡大）
- 平成 11 年 4 月 9 日 政令改正（協調融資金融機関の範囲拡大）

（旧海外経済協力基金）

- 昭和 35 年 12 月 27 日 「海外経済協力基金法」公布
- 昭和 36 年 3 月 16 日 政府出資を受けて日本輸出入銀行が別勘定にて運営を委託されていた東南アジア開発協力基金を承継し、資本金 54 億 4,400 万円余で設立
- 昭和 36 年 3 月 31 日 業務方法書の認可を受け業務開始（当初は本邦民間企業等向けの海外投融資だけであったが、昭和 41 年から開発途上国向けの直接借款も行うようになった。）
- 昭和 40 年 6 月 15 日 法律改正（借入、債券発行及び交付金の受入れの追加。借入金の限度はいわゆる「1：1」の原則（借入金及び債券の元本に係る債務の現在額の合計額は、資本金及び積立金の合計額を超えてはならないとするもの）によることとなった。）
- 昭和 43 年 5 月 30 日 法律改正（商品借款の追加）
- 昭和 54 年 5 月 9 日 法律改正（いわゆる 1：1 の原則を改め、資本金及び積立金の額の合計額の 3 倍まで借入金及び債券の発行を行うことの追加、基金の長期借入金又は債券に係る債務についての政府保証の追加）
- 昭和 55 年 3 月 21 日 第 1 回政府保証海外経済協力基金債券発行

# ○組 織



## ○事務所の所在地

- 本店  
東京都千代田区大手町一丁目 4 番 1 号 (〒100-8144)  
TEL: 03-5218-3054 FAX: 03-5218-3956 (総務部総務課)
  - 大阪支店  
大阪府大阪市北区堂島浜一丁目 4 番 4 号 (〒530-0004)  
アクア堂島東館 13 階 (受付)  
TEL: 06-6346-4770 FAX: 06-6346-4779
  - 海外駐在員事務所等
- 北京駐在員事務所  
3131, 31st Floor, China World Trade Center, No.1 Jian Guo Men Wai Avenue, Beijing 100004, The People's Republic of China  
TEL: 86-10-6505-8989, 3825~8, 1196, 1197  
FAX: 86-10-6505-3829, 1198
- 香港駐在員事務所  
Suite 3706, Level 37, One Pacific Place 88 Queensway, Hong Kong  
TEL: 852-2869-8505~7 FAX: 852-2869-8712
- バンコク駐在員事務所  
14th Floor, Nantawan Building,  
161 Rajdamri Road, Bangkok, 10330, Thailand  
TEL: 66-2-252-5050  
FAX: 66-2-252-5514, 5515
- ハノイ駐在員事務所  
4th Floor, 63 Ly Thai To Street, Hanoi, Viet Nam  
TEL: 84-4-8248934~6 FAX: 84-4-8248937
- ジャカルタ駐在員事務所  
Summitmas II 7th Floor, Jl. Jenderal Sudirman, Kav. 61- 62,  
Jakarta Selatan, Jakarta, Indonesia  
TEL: 62-21-522-0693  
FAX: 62-21-520-0975
- クアラルンプール駐在員事務所  
22nd Floor, UBN Tower, Letter BOX No. 59,  
Jalan P, Ramlee 50250, Kuala Lumpur, Malaysia  
TEL: 60-3-232-3255, 2201~2 FAX: 60-3-2322115
- マニラ駐在員事務所  
31st Floor, Citibank Tower, Valero St. corner Villar St.  
Makati, Metro Manila, Philippines  
TEL: 63-2-848-1828, 63-2-752-5682  
FAX: 63-2-848-1833~35
- シンガポール駐在員事務所  
9 Raffles Place, #53-01 Republic Plaza, Singapore 048619  
TEL: 65-557-2806, 239-5701, 5702 FAX: 65-557-2807

コロンボ駐在員事務所	Level 13, Development Holdings 42, Navam Mawatha, Colombo 2, Sri Lanka TEL: 94-1-300470~2 FAX: 94-1-300473
ダッカ駐在員事務所	Sonargaon Hotel (Room No.351~355) 107 Kazi Nazrul Islam Avenue, Dhaka-1215, Bangladesh TEL: 880-2-811-1005, 2011 (Hotel) (EX.4351~5) 811-4081, 6700 (直通) FAX: 880-2-811-3336 (直通)
イスラマバード駐在員事務所	House No.62, Ataturk Avenue, G- 6/3, Islamabad, Pakistan TEL: 92-51-2820119 FAX: 92-51-2822546
ニューデリー駐在員事務所	3rd Floor, DLF Centre, Sansad Marg, New Delhi, 110001, India TEL: 91-11-371-4362~3, 7090, 6200 FAX: 91-11-371-5066; 373-8389
シドニー駐在員事務所	Suite 2501, Level 25, Gateway, 1 Macquarie Place, Sydney, N.S.W. 2000, Australia TEL: 61-2-9241-1388 FAX: 61-2-9231-1053
モスクワ駐在員事務所	123610 Moscow, Krasnopresnenskaya Nab.12, World Trade Center, Office No. 905, Russian Federation TEL: 7-095-258-1832, 1835, 1836 FAX: 7-095-258-1858
フランクフルト駐在員事務所	Taunustor 2, 60311 Frankfurt am Main, Germany TEL: 49-69-2385770 FAX: 49-69-23857710
ロンドン駐在員事務所	4th Floor, River Plate House, 7-11 Finsbury Circus, London, EC2M 7EX, U.K TEL: 44-20-7638-0175 FAX: 44-20-7638-2401
パリ駐在員事務所	21, Boulevard de la Madeleine, 75038 Paris Cedex 01, France TEL: 33-1-4703-6190 FAX: 33-1-4703-3236
カイロ駐在員事務所	Abu El Feda Bldg, 16th Floor, 3 Abu El Feda Street, Zamalek, Cairo, Egypt TEL: 20-2-738-3608~9 FAX: 20-2-738-3607
ナイロビ駐在員事務所	6th Floor, International House, Mama Ngina Street, P.O. Box 49526, 00100 Nairobi, Kenya TEL: 254-2-221420, 221637 FAX: 254-2-221569
ロスアンジェルス駐在員事務所	601 South Figueroa Street, Suite 4590, Los Angeles, CA 90017, U.S.A. TEL: 1-213-627-3500 FAX: 1-213-627-3900

ニューヨーク駐在員事務所 520 Madison Avenue, 40th Floor, New York, NY 10022, U.S.A.  
TEL: 1-212-888-9500～2 FAX: 1-212-888-9503

ワシントン駐在員事務所 1909 K st., N.W., Suite 300, Washington, D.C., 20006, U.S.A.  
TEL: 1-202-785-5242 FAX: 1-202-785-8484

ブエノスアイレス駐在員事務所 Av. del Libertador No. 498, Piso19,  
1001 Capital Federal Buenos Aires, Argentina  
TEL: 54-11-4394-1379, 1803 FAX: 54-11-4394-1763

リマ駐在員事務所 Av. Central, 643, San Isidro Lima 27, Peru  
TEL: 51-1-442-3031 FAX: 51-1-440-9657

メキシコシティ駐在員事務所 Paseo de la Reforma 265 Piso-16, Col. Cuauhtemoc,  
Mexico, D.F. 06600, Mexico  
TEL: 52-5-525-67-90 FAX: 52-5-525-34-73

リオデジャネイロ駐在員事務所 Praia de Botafogo, 228-801 B, Botafogo, Rio de Janeiro, RJ, Brazil  
TEL: 55-21-553-0817 FAX: 55-21-554-8798

サンタフェデボゴタ駐在員事務所 Calle 100, 8A-55, Oficina 715, World Trade Center, Torre C  
Santafe de Bogota, D.C., Colombia  
TEL: 57-1-621-1828, 1838, 1845, 1849, 1878, 1889  
FAX: 57-1-610-7293

トロント連絡処 P.O. Box 493, 2 First Canadian Place, Suite 3660,  
Toronto, Ontario, M5X 1E5, Canada  
TEL: 1-416-865-1700 FAX: 1-416-865-0124



# ○役員 の 状 況

定数：12名

平成13年3月31日現在

役職	氏名 (生年月日)	任期	経歴
総裁	保田 博 (昭和7年5月14日)	4年	昭和32年 3月 東京大学法学部卒業 昭和32年 4月 大蔵省入省 昭和61年 6月 経済企画庁長官官房長 昭和63年 6月 大蔵省大臣官房長 平成 2年 6月 大蔵省主計局長 平成 3年 6月 大蔵事務次官 平成 4年 6月 大蔵省退官 平成 6年 5月 日本輸出入銀行総裁 平成11年10月 国際協力銀行総裁
副総裁	篠沢 恭助 (昭和12年3月1日)	4年	昭和35年 3月 東京大学法学部卒業 昭和35年 4月 大蔵省入省 平成 2年 6月 大蔵省理財局長 平成 3年 6月 大蔵省大臣官房長 平成 5年 6月 大蔵省主計局長 平成 7年 5月 大蔵事務次官 平成 8年 1月 大蔵省退官 平成10年 5月 海外経済協力基金総裁 平成11年10月 国際協力銀行副総裁
副総裁	長瀬 要石 (昭和13年1月27日)	4年	昭和35年 3月 東京教育大学農学部卒業 昭和35年 4月 農林省入省 平成 3年 5月 経済企画庁物価局長 平成 4年 1月 経済企画庁総合計画局長 平成 4年10月 経済企画庁調整局長 平成 5年 6月 経済企画庁退官 平成 5年10月 (財)機械振興協会副会長兼経済研究所長 平成 8年 6月 (株)富士通システム総研経済研究所副理事長 平成 9年 6月 海外経済協力基金副総裁 平成11年10月 国際協力銀行副総裁
理事	神 信一 (昭和17年11月28日)	2年	昭和41年 3月 東北大学法学部卒業 昭和41年 4月 日本輸出入銀行入行 平成 3年12月 企画担当審議役 平成 5年 7月 営業第3部長 平成 6年 4月 人事部長 平成 8年 4月 海外投資研究所長 平成10年 4月 日本輸出入銀行理事 平成11年10月 国際協力銀行理事
理事	丸川 和久 (昭和20年10月11日)	2年	昭和43年 3月 東北大学法学部卒業 昭和43年 4月 日本輸出入銀行入行 平成 6年 7月 広報担当審議役兼総務部広報室長 平成 7年 4月 営業第1部長 平成 9年 4月 総務部長 平成10年 6月 統合準備担当特命審議役兼総務部長 平成11年 6月 日本輸出入銀行理事 平成11年10月 国際協力銀行理事
理事	古角 光一 (昭和18年12月11日)	2年	昭和42年 3月 早稲田大学第一政経学部卒業 昭和42年 4月 海外経済協力基金採用 平成 7年 4月 開発企画部長 平成10年 4月 開発援助研究所長 平成11年10月 国際協力銀行開発金融研究所長 平成12年 4月 国際協力銀行理事

役職	氏名 (生年月日)	任期	経歴
理事	岩田 満泰 (昭和22年2月11日)	2年	昭和44年6月 東京大学経済学部卒業 昭和44年7月 通商産業省入省 平成6年7月 近畿通商産業局長 平成8年7月 中小企業庁次長 平成9年7月 商務流通審議官 平成11年9月 中小企業庁長官 平成12年6月 通商産業省退官 平成12年7月 国際協力銀行理事
理事	森田 嘉彦 (昭和22年3月7日)	2年	昭和44年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和44年4月 日本輸出入銀行入行 平成7年7月 企画担当審議役 平成8年4月 営業第4部長 平成10年1月 人事部長 平成11年10月 国際協力銀行専任審議役 平成12年4月 開発金融研究所長 平成12年10月 国際協力銀行理事
理事	河村 悦孝 (昭和16年3月31日)	2年	昭和38年3月 東京大学法学部卒業 昭和41年4月 パリ大学法学部大学院公法課程修了 昭和43年4月 外務省入省 平成6年8月 在大韓民国日本国大使館公使 平成8年8月 在ベルギー日本国大使館公使 平成10年9月 特命全権大使 セネガル国駐劄 平成10年11月 兼ねてカーボ・ヴェルデ国ガンビア国 マリ国モーリタニア国駐劄 平成12年3月 兼ねてギニア・ビサオ国駐劄 平成12年10月 国際協力銀行理事
理事	浜中 秀一郎 (昭和19年2月10日)	2年	昭和43年3月 東京大学経済学部卒業 昭和43年4月 大蔵省入省 平成7年6月 大臣官房審議官(国際金融局担当) 平成8年7月 国際金融局次長 平成9年7月 会計センター所長兼財政金融研究所長 平成10年6月 金融監督庁次長 平成12年7月 金融庁次長 平成13年1月 金融庁退官 平成13年2月 国際協力銀行理事
監事	渡辺 孝夫 (昭和9年4月25日)	2年	昭和33年3月 東京大学経済学部卒業 昭和33年4月 日本輸出入銀行入行 昭和62年2月 総務部長兼審議役(企画担当審議役) 昭和62年4月 総務部長 昭和63年7月 海外投資研究所長 平成元年10月 日本輸出入銀行理事 平成4年7月 日本輸出入銀行理事退任 平成4年9月 石川島播磨重工業(株)顧問 平成11年6月 石川島播磨重工業(株)顧問退任 平成11年10月 国際協力銀行監事
監事	下村 恭民 (昭和15年3月6日)	2年	昭和38年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和45年6月 コロンビア大学大学院経営学修士課程修了 昭和47年7月 海外経済協力基金採用 昭和63年4月 調査開発部長 昭和63年10月 経済部長 平成4年4月 総務部付(埼玉大学に派遣) 平成7年3月 海外経済協力基金退職 平成7年4月 埼玉大学教授 大学院政策科学研究科教授 平成9年10月 政策研究大学院大学教授 (埼玉大学大学院政策科学研究科教授併任) 平成11年9月 埼玉大学大学院退職、政策研究大学院大学退職 平成11年10月 国際協力銀行監事

なお、平成13年8月1日現在の役員は以下の通りである。

定数：12名

平成13年8月1日現在

役職	氏名 (生年月日)	任期	経歴
総裁	篠沢 恭助 (昭和12年3月1日)	4年	昭和35年 3月 東京大学法学部卒業 昭和35年 4月 大蔵省入省 平成 2年 6月 大蔵省理財局長 平成 3年 6月 大蔵省大臣官房長 平成 5年 6月 大蔵省主計局長 平成 7年 5月 大蔵事務次官 平成 8年 1月 大蔵省退官 平成10年 5月 海外経済協力基金総裁 平成11年10月 国際協力銀行副総裁 平成13年 6月 国際協力銀行総裁
副総裁	田波 耕治 (昭和14年9月10日)	4年	昭和39年 3月 東京大学法学部卒業 昭和39年 4月 大蔵省入省 平成 6年 7月 大蔵省理財局長 平成 8年 7月 内閣官房内閣内政審議室長 平成10年 1月 大蔵事務次官 平成11年 9月 大蔵省顧問 平成13年 1月 財務省顧問 平成13年 6月 財務省退官 平成13年 6月 国際協力銀行副総裁
副総裁	神 信一 (昭和17年11月28日)	4年	昭和41年 3月 東北大学法学部卒業 昭和41年 4月 日本輸出入銀行入行 平成 3年12月 企画担当審議役 平成 5年 7月 営業第3部長 平成 6年 4月 人事部長 平成 8年 4月 海外投資研究所長 平成10年 4月 日本輸出入銀行理事 平成11年10月 国際協力銀行理事 平成13年 6月 国際協力銀行副総裁
理事	丸川 和久 (昭和20年10月11日)	2年	昭和43年 3月 東北大学法学部卒業 昭和43年 4月 日本輸出入銀行入行 平成 6年 7月 広報担当審議役兼総務部広報室長 平成 7年 4月 営業第1部長 平成 9年 4月 総務部長 平成10年 6月 統合準備担当特命審議役兼総務部長 平成11年 6月 日本輸出入銀行理事 平成11年10月 国際協力銀行理事
理事	岩田 満泰 (昭和22年2月11日)	2年	昭和44年 6月 東京大学経済学部卒業 昭和44年 7月 通商産業省入省 平成 6年 7月 近畿通商産業局長 平成 8年 7月 中小企業庁次長 平成 9年 7月 商務流通審議官 平成11年 9月 中小企業庁長官 平成12年 6月 通商産業省退官 平成12年 7月 国際協力銀行理事
理事	森田 嘉彦 (昭和22年3月7日)	2年	昭和44年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和44年 4月 日本輸出入銀行入行 平成 7年 7月 企画担当審議役 平成 8年 4月 営業第4部長 平成10年 1月 人事部長 平成11年10月 国際協力銀行専任審議役 平成12年 4月 開発金融研究所長 平成12年10月 国際協力銀行理事

役職	氏名 (生年月日)	任期	経歴
理事	河村 悦孝 (昭和16年3月31日)	2年	昭和38年3月 東京大学法学部卒業 昭和41年4月 パリ大学法学部大学院公法課程修了 昭和43年4月 外務省入省 平成6年8月 在大韓民国日本国大使館公使 平成8年8月 在ベルギー日本国大使館公使 平成10年9月 特命全権大使 セネガル国駐劄 平成10年11月 兼ねてカーボ・ヴェルデ国ガンビア国 マリ国モーリタニア国駐劄 平成12年3月 兼ねてギニア・ビサオ国駐劄 平成12年10月 国際協力銀行理事
理事	浜中 秀一郎 (昭和19年2月10日)	2年	昭和43年3月 東京大学経済学部卒業 昭和43年4月 大蔵省入省 平成7年6月 大臣官房審議官(国際金融局担当) 平成8年7月 国際金融局次長 平成9年7月 会計センター所長兼財政金融研究所長 平成10年6月 金融監督庁次長 平成12年7月 金融庁次長 平成13年1月 金融庁退官 平成13年2月 国際協力銀行理事
理事	河野 善彦 (昭和20年6月11日)	2年	昭和43年3月 京都大学農学部卒業 昭和43年4月 海外経済協力基金採用 昭和63年2月 OECD/DAC 審査部長 平成4年5月 業務第3部次長 平成5年10月 開発援助研究所副所長 平成7年3月 バンコク首席駐在員 平成9年10月 業務第1部長 平成11年10月 国際協力銀行開発業務部長 平成12年4月 国際協力銀行専任審議役 平成13年4月 国際協力銀行理事
理事	山田 高行 (昭和23年4月1日)	2年	昭和45年4月 東京大学経済学部卒業 昭和45年4月 日本輸出入銀行入行 平成8年4月 企画担当審議役 平成10年1月 営業第4部長 平成11年6月 総務部長 平成11年10月 国際協力銀行総務部長 平成12年10月 欧州・中東地域外事審議役 平成13年7月 国際協力銀行理事
監事	渡辺 孝夫 (昭和9年4月25日)	2年	昭和33年3月 東京大学経済学部卒業 昭和33年4月 日本輸出入銀行入行 昭和62年2月 総務部長兼審議役(企画担当審議役) 昭和62年4月 総務部長 昭和63年7月 海外投資研究所長 平成元年10月 日本輸出入銀行理事 平成4年7月 日本輸出入銀行理事退任 平成4年9月 石川島播磨重工業(株)顧問 平成11年6月 石川島播磨重工業(株)顧問退任 平成11年10月 国際協力銀行監事
監事	下村 恭民 (昭和15年3月6日)	2年	昭和38年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和45年6月 コロンビア大学大学院経営学修士課程修了 昭和47年7月 海外経済協力基金採用 昭和63年4月 調査開発部長 昭和63年10月 経済部長 平成4年4月 総務部付(埼玉大学に派遣) 平成7年3月 海外経済協力基金退職 平成7年4月 埼玉大学教授 大学院政策科学研究科教授 平成9年10月 政策研究大学院大学教授 (埼玉大学大学院政策科学研究科教授併任) 平成11年9月 埼玉大学大学院退職、政策研究大学院大学退職 平成11年10月 国際協力銀行監事